

みずほグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2023-01 (限定追加型)

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界（日本、新興国を含む）の米ドル建てまたはユーロ建ての社債（投資適格未満の債券や無格付けの債券を含む）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年2月18日～2026年2月16日

第3期	決算日：2026年2月16日	
第3期末 (2026年2月16日)	基準価額	10,581円
	純資産総額	11,864百万円
第3期	騰落率	△0.5%
	分配金合計	50円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

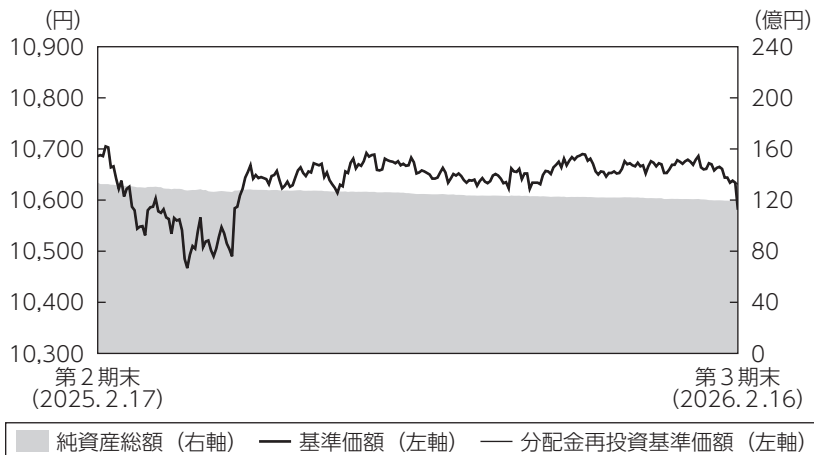
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第3期首：10,686円
 第3期末：10,581円
 (既払分配金50円)
 騰落率：△0.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界（日本、新興国を含む）の米ドル建ての社債に投資を行い米ドル売り／円買いの為替取引を行った結果、保有する債券の利金収入などが上昇要因となった一方で為替要因がマイナスに影響し、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2025年2月18日 ～2026年2月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.740%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,637円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(41)	(0.384)	
(販売会社)	(35)	(0.329)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.010)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	80	0.754	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

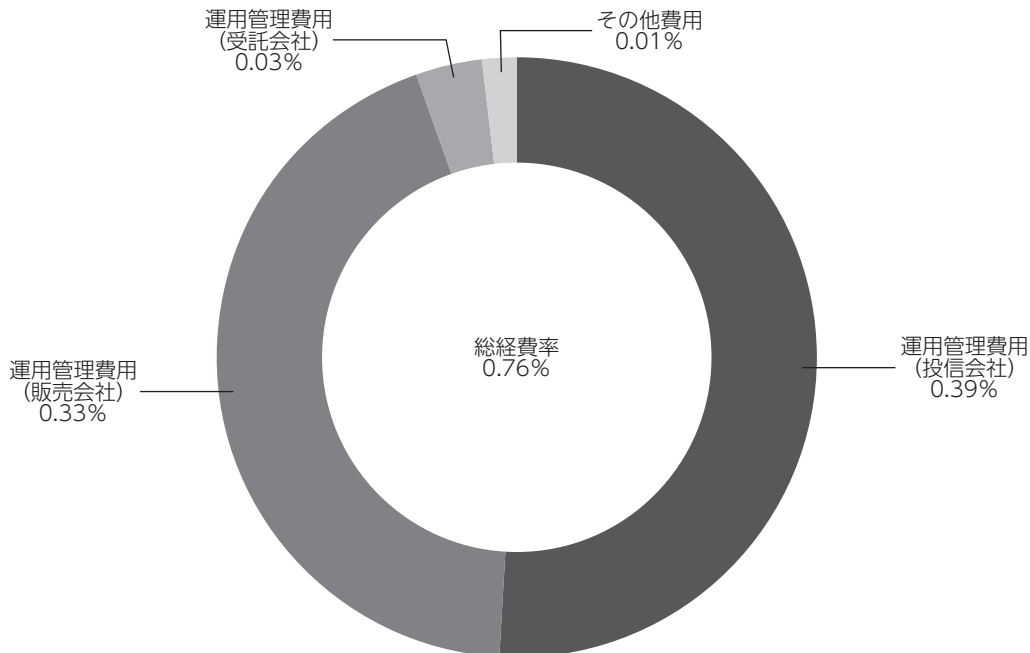
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



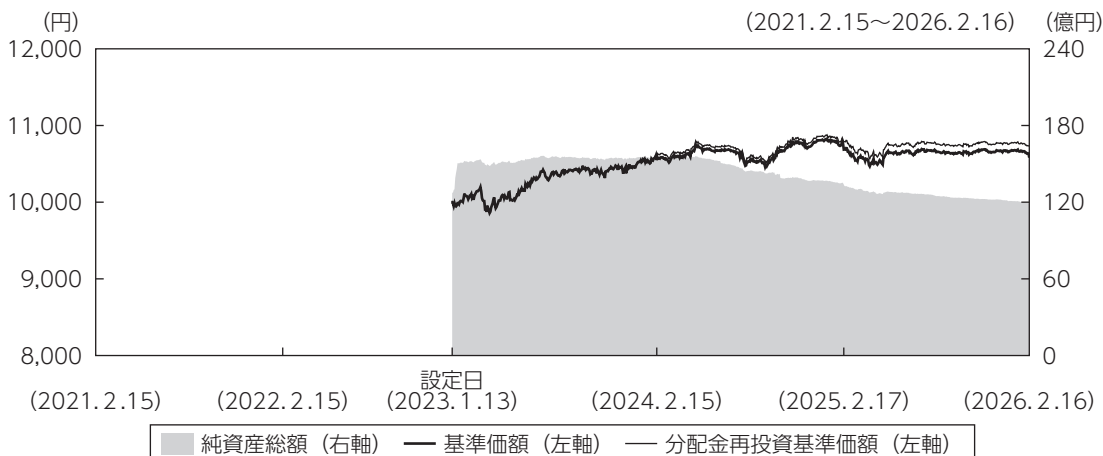
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2023年1月13日 設定日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日	2026年2月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,549	10,686	10,581
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	50	50	50
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.0	1.8	△0.5
純資産総額 (百万円)	12,751	15,509	13,374	11,864

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

米国国債市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。2025年4月上旬にかけては、物価指標の鈍化や米関税政策による景気減速懸念などから低下しましたが、その後はトランプ政権による輸入関税の動向などに振られ一進一退で推移しました。7月下旬以降は軟調な雇用統計の結果などを背景に9月の利下げ再開への期待感から低下基調で推移しましたが、その後は方向感なく推移し期末を迎えました。米国社債市場は、国債利回りの低下を受け上昇しました。

ポートフォリオについて

世界（日本、新興国を含む）の米ドル建ての社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。投資適格社債への投資を中心としつつも、割安で魅力的な利回りを有する銘柄への投資機会が豊富な状況を踏まえ、ハイイールド社債への投資を一定程度行い、債券の組入比率は高位を維持しました。また、保有資産に対して米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年2月18日 ～2026年2月16日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.47%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,562円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

2026年の世界経済は、米国の関税政策が成長率の下押し要因となるものの、AI（人工知能）投資の加速や各国の財政出動などを背景に安定化し、底堅く推移するとみています。インフレ率は地域差があるものの、多くの国で中央銀行の目標水準に近づき、金融政策は中立的または緩和的な方向へ進むと考えます。こうした中、投資においては引き続き慎重なスタンスで臨む必要があると考えています。上記見通しの下、引き続き発行体の信用力等に留意しながら、原則として保有債券を各債券の満期まで保有する「持ち切り運用」により、インカムの着実な積み上げを中心としたリターンを追求します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

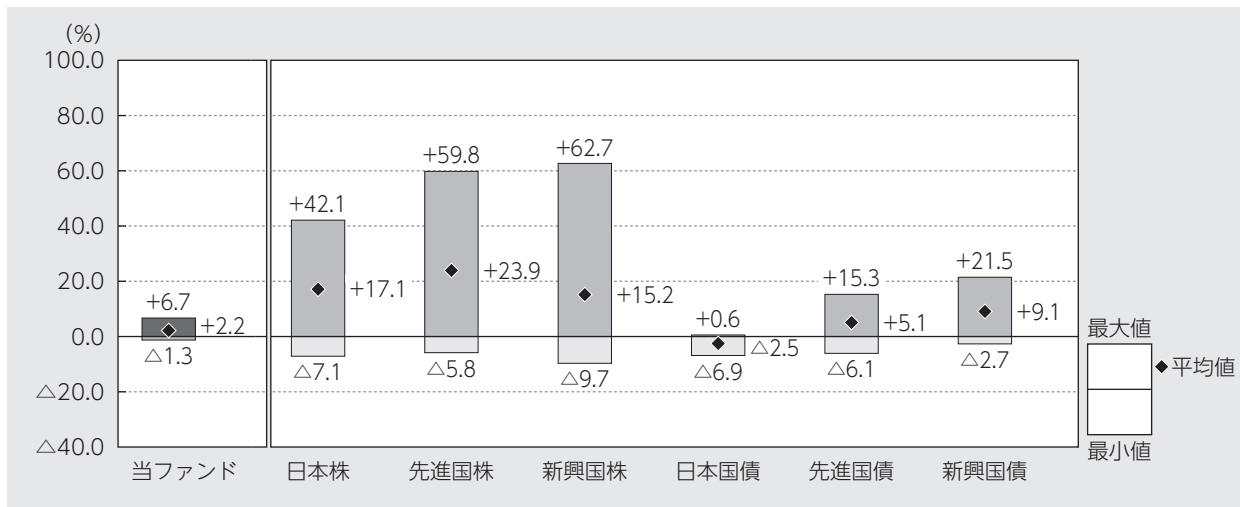
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2023年1月13日から2028年2月15日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	世界（日本、新興国を含む）の米ドル建てまたはユーロ建ての社債（投資適格未満の債券や無格付けの債券を含む）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として世界（日本、新興国を含む）の米ドル建てまたはユーロ建ての社債（投資適格未満の債券や無格付けの債券を含む）への投資を行います。</p> <p>②債券への投資にあたっては、主として信託期間終了前に満期償還が見込まれる債券*に投資を行います。</p> <p>*満期償還前に繰上償還される条項が付与される債券を含みます。</p> <p>③ポートフォリオの平均格付けは、構築時においてBBB格相当以上（BBB-も含みます。）をめざします。ただし、市場環境によっては、これを下回る場合があります。</p> <p>④原則として、当ファンドは投資を行う債券を満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。</p> <p>⑤保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。</p> <p>⑥当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、ソブリン債（国債、国際機関債、政府機関債ならびに地方自治体の発行する債券）への投資を行う場合があります。</p> <p>⑦運用指図に関する権限の一部（債券等の運用の指図に関する権限）を、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに委託します。</p> <p>⑧組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>⑨原則として、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行うことで、信託期間中における為替変動リスクおよび為替ヘッジにかかるコストの変動の低減をめざします。ただし、委託会社が運用上、効率的と判断する場合には短期の為替ヘッジを行う場合があります。</p>
分配方針	決算日（原則として2月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2024年1月~2026年1月

代表的な資産クラス : 2021年2月~2026年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2026年2月16日現在)

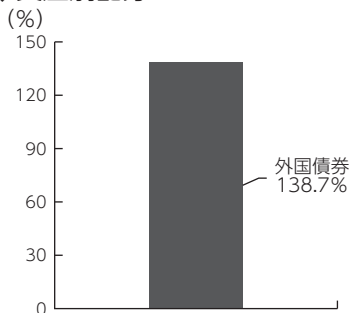
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T BILL 04/16/26	アメリカ・ドル	4.7%
US T BILL 04/14/26	アメリカ・ドル	3.7
US T BILL 04/07/26	アメリカ・ドル	3.5
MIZUHO FINANCIAL GROUP 2.839 09/13/26	アメリカ・ドル	3.2
US T BILL 03/31/26	アメリカ・ドル	3.0
US T BILL 03/17/26	アメリカ・ドル	2.4
US T BILL 03/24/26	アメリカ・ドル	2.3
GENERAL MOTORS FINL CO 6.0 01/09/28	アメリカ・ドル	2.0
NOMURA HOLDINGS INC 5.842 01/18/28	アメリカ・ドル	2.0
DIGITAL REALTY TRUST LP 5.55 01/15/28	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数	115銘柄	

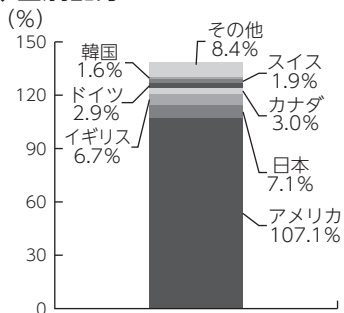
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

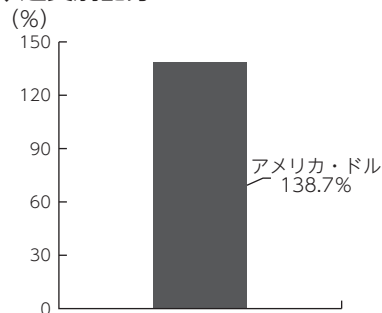
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注4) 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

純資産等

項目	当期末
	2026年2月16日
純資産総額	11,864,355,156円
受益権総口数	11,213,299,355口
1万口当たり基準価額	10,581円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,301,828,633円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

